別紙様式１

証明願は、２部（原本）提出すること。

添付書類は、１部提出すること。

**記　入　例**

登録免許税法施行規則第３条の規定による不動産使用証明願

|  |  |
| --- | --- |
| 申請年月日 | 令和○○年○○月○○日 |
| 申請者 | 主たる事務所の所在地 | 広島県○○市○○町○丁目○番○号 |
| 名称 | 社会福祉法人 ○○会 |
| 理事長の職・氏名 | 理事長　○○　○○　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 証明内容「社会福祉法」に規定する施設、事業名を正確に記載すること。 |
| 証明を受けようとする不動産 | 所在 | 地番又は家屋番号 | 土地の地目又は建物の種類・構造 | 地積又は床面積 | 社会福祉事業としての具体的な用途 |
| 【土地の場合】○○市×××町【建物の場合】○○市×××町1234番地５土地は「番」、建物は「番地」と「不動産登記簿」どおり記入すること。「平家」を「平屋」と間違えないようにすること。○ 原則として、不動産登記簿どおりの面積を記入すること。○ ただし、社会福祉事業の用に供する以外の施設と合築する場合は、面積按分等が必要となることから、この場合、「社会福祉事業の施設に係る面積（持分）の積算根拠を明らかにした書面」を添付すること。※ 社会福祉事業分のみ証明を行う。　（記入例）　　　１階205.30㎡のうち205.30㎡　　　２階200.00㎡のうち100.00㎡ | 1234番511234番５ | 宅地保育所鉄筋コンクリート造スレート葺平家建 | 100㎡１階 205.30㎡２階 200.00㎡ | 社会福祉法第２条第○項第○号に規定する○○○○○○施設を経営する事業に使用する。 |

　上記は、社会福祉法第２条第１項に規定する社会福祉事業の用に供する不動産であることを証明します。

　　令和　　年　　月　　日



東 広 島 市 長

「年月日」の欄については

記入しないこと。

(注)１　不動産の記載内容は、不動産登記簿に基づいて正確に記載すること。

　　２　社会福祉事業としての具体的な用途は、社会福祉法に規定する施設、事業名を記載すること。

別紙様式１

登録免許税法施行規則第３条の規定による不動産使用証明願

|  |  |
| --- | --- |
| 申請年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 申請者 | 主たる事務所の所在地 |  |
| 名称 |  |
| 理事長の職・氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 証明内容 |
| 証明を受けようとする不動産 | 所在 | 地番又は家屋番号 | 土地の地目又は建物の種類・構造 | 地積又は床面積 | 社会福祉事業としての具体的な用途 |
|  |  |  |  |  |

　上記は、社会福祉法第２条第１項に規定する社会福祉事業の用に供する不動産であることを証明します。

　　令和　　年　　月　　日



東 広 島 市 長

(注)１　不動産の記載内容は、不動産登記簿に基づいて正確に記載すること。

　　２　社会福祉事業としての具体的な用途は、社会福祉法に規定する施設、事業名を記載すること。

誓　約　書

**記　入　例**

　次の「土地・建物」について、向こう６か月以内に当法人の基本財産に編入するための定款変更認可申請（届）を行うことを誓約します。

財産の表示

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在 | 地番又は家屋番号 | 土地の地目又は建物の種類及び構造 | 地積又は床面積 |
| （土地の場合）○○市×××町（建物の場合）○○市×××町1234番地５ | 1234番511234番５ | 宅地保育所鉄筋コンクリート造スレート葺平家建※ 「不動産使用証明願」の記載内容と同じように内容を正確に記載すること。 | 100㎡１階 205.30㎡２階 200.00㎡ |

　　令和○○年○○月○○日

社会福祉法人　○○会

　理 事 長　　○○　○○　　　㊞

東 広 島 市 長　　　様

誓　約　書

　次の「土地・建物」について、向こう６か月以内に当法人の基本財産に編入するための定款変更認可申請（届）を行うことを誓約します。

財産の表示

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在 | 地番又は家屋番号 | 土地の地目又は建物の種類及び構造 | 地積又は床面積 |
|  |  |  |  |

　　令和　　年　　月　　日

社会福祉法人

　理 事 長　　　　　　　　　㊞

　　東 広 島 市 長　　　様

令和　　年　　月　　日

東広島市長　　　様

申請者　住所

氏名　社会福祉法人

　　　理 事 長　　　　　　　　　㊞

登録免許税法施行規則第３条の規定による不動産使用証明書の

発行について（依頼）

このことについて，別添不動産使用証明願に掲げる建物（土地）の所有権に関する登記申請に当たり，登録免許税法第４条による登録免許税非課税の適用を受けたいので証明してください。

添付書類

○２部提出書類

　□　不動産使用証明願

○１部提出書類

　□　誓約書

　□　登記簿謄本（表示登記　原本）

　□　不動産の取得を証明できるもの（写し）

　□　贈与契約書・印鑑登録証明書（贈与の場合）

　　　□　売買契約書・代金受領書・引渡書（購入の場合）

　　　□　建設請負契約書・設計監理契約書・代金受領書・建物引渡書

（建設の場合）

　　　□　賃貸契約書・地上権設定契約書（賃借権等設定の場合）

　□　図面

　□　土地：位置図，地積図（測量図）

□　建物：位置図，敷地図，各階平面図，立面図

　□　定款(現行のもの)

　□　事業説明書（社会福祉事業の用に供すると認められるもの）

　□　理事会，評議員会議事録

（事業（計画）の決定，不動産の取得（土地取得，建物設計・建築契約の締結に関するものを含む。）の決定に関するもの）